



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 東京センチュリー株式会社

上場取引所 東

コード番号 8439

URL <https://www.tokyocentury.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	238,807	7.7	18,275	5.5	19,091	7.1	10,921	8.4
29年3月期第1四半期	221,814	△3.8	17,317	8.6	17,827	7.3	10,076	4.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 9,112百万円(146.3%) 29年3月期第1四半期 3,700百万円(△65.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	103.45	103.14
29年3月期第1四半期	95.46	95.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,572,143	407,178	10.0
29年3月期	3,579,882	404,818	9.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 356,820百万円 29年3月期 354,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	52.00	—	53.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	0.4	74,000	2.8	76,000	3.4	45,000	3.1	426.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	106,624,620株	29年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,045,300株	29年3月期	1,067,233株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	105,577,954株	29年3月期1Q	105,556,131株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境・個人消費の改善などを背景に、景気全般として緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、米国経済は政策運営動向に不透明さは残るものの、堅調な個人消費や企業業績の底堅さにより、緩やかに拡大しております。欧州経済は、Brexitによる影響が未だ不透明であり、英国の景気回復には停滞感があるものの、ユーロ圏においては景況感が改善傾向にあります。中国経済においては、インフラ投資など財政の下支え要因もあり、回復基調にて推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、以下の営業基盤・経営基盤強化策を実施いたしました。

① 営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

- ・事業拡大を推進するため月島機械株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社の「再生可能エネルギー事業での実績及び金融・サービス機能」と、月島機械株式会社の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業及び単体機器ビジネス」を組み合わせ、環境に配慮した循環型経済社会の実現と事業領域の更なる拡大を企図しております。

〔スペシャルティ事業分野〕

- ・IHG・ANA・ホテルズグループジャパンならびにGHS株式会社と共に、大分県別府市内に建設する「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ（2019年オープン予定）」のホテル開発事業に参画することを合意いたしました。

〔国際事業分野〕

- ・環境省及びその執行団体である公益財団法人地球環境センター（GEC）が募集した「平成29年度二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism:JCM）資金支援事業のうち設備補助事業」について、当社が応募した「自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入」案件の採択が決定しました。本件は、日本の金融・サービス企業がJCMの代表事業者を務める初めての選定事例となりました。

② 経営基盤の強化

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2017」に関して、上場企業約3,500社の中から選定された31社中の1社として、本制度が創設された2015年度から3年連続で選出されました。
- ・環境・社会・ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄となりました。

事業の成果としましては、当第1四半期連結累計期間の契約実行高はファイナンス事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて2.1%減の3,219億68百万円となりました。

損益面については、CSI Leasing, Inc. の損益を当第1四半期連結累計期間から反映したこと等により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて7.7%増の2,388億7百万円、営業利益は同5.5%増の182億75百万円、経常利益は同7.1%増の190億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.4%増の109億21百万円となりました。セグメント利益については、賃貸・割賦事業はCSI Leasing, Inc. の損益反映等により前年同四半期連結累計期間に比べて8.2%増の150億43百万円、ファイナンス事業は営業投資有価証券の売却収入の減少等により同6.9%減の30億41百万円、その他の事業は同0.3%増の20億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて77億39百万円（0.2%）減の3兆5,721億43百万円となりました。

○営業資産

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、円高による海外子会社の残高の減少等により前連結会計年度末に比べて286億71百万円（0.9%）減の3兆1,873億24百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業は2兆4,023億64百万円、ファイナンス事業は7,569億89百万円、その他の事業は279億70百万円であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて100億98百万円(0.3%)減の3兆1,649億64百万円となりました。これは主として、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が456億55百万円減少したことによるものであります。

○有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて261億83百万円(1.0%)増の2兆7,592億27百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、短期借入金による借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて798億92百万円(6.2%)増の1兆3,715億34百万円となりました。長期調達においては、主に長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて537億9百万円(3.7%)減の1兆3,876億92百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ23億59百万円(0.6%)増の4,071億78百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が45億49百万円減少したものの、利益剰余金が53億27百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇し10.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	87,117
割賦債権	216,466	211,318
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,561,656
営業貸付債権	539,058	546,161
営業投資有価証券	209,712	209,785
賃貸料等未収入金	27,525	24,960
有価証券	4,052	3,550
商品及び製品	1,796	1,541
繰延税金資産	7,074	7,728
その他の流動資産	81,016	91,558
貸倒引当金	△4,104	△3,920
流動資産合計	2,766,802	2,741,456
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	644,285
賃貸資産前渡金	4,561	2,618
その他の営業資産	26,823	27,970
社用資産	13,419	15,006
有形固定資産合計	681,624	689,881
無形固定資産		
賃貸資産	258	232
のれん	13,612	14,098
その他の無形固定資産	6,806	6,478
無形固定資産合計	20,676	20,808
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	78,948
破産更生債権等	1,625	1,596
繰延税金資産	6,124	5,303
その他の投資	34,318	35,041
貸倒引当金	△1,072	△1,182
投資その他の資産合計	110,588	119,707
固定資産合計	812,890	830,397
繰延資産	189	289
資産合計	3,579,882	3,572,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	169,915
短期借入金	416,341	452,934
1年内償還予定の社債	68,242	50,619
1年内返済予定の長期借入金	350,210	331,999
コマーシャル・ペーパー	800,700	859,300
債権流動化に伴う支払債務	59,100	44,800
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,869
未払法人税等	10,730	6,658
繰延税金負債	2,138	1,160
割賦未実現利益	14,975	15,127
賞与引当金	2,719	1,680
役員賞与引当金	185	60
その他の引当金	503	537
その他の流動負債	70,858	81,360
流動負債合計	2,014,241	2,018,024
固定負債		
社債	163,772	175,752
長期借入金	868,640	838,275
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	3,677
繰延税金負債	18,065	18,239
役員退職慰労引当金	236	195
メンテナンス引当金	957	964
退職給付に係る負債	9,540	9,635
その他の固定負債	95,537	100,201
固定負債合計	1,160,822	1,146,940
負債合計	3,175,063	3,164,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	8,113
利益剰余金	299,671	304,998
自己株式	△2,757	△2,701
株主資本合計	338,966	344,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	17,004
繰延ヘッジ損益	473	211
為替換算調整勘定	564	△3,984
退職給付に係る調整累計額	△1,133	△1,053
その他の包括利益累計額合計	15,734	12,178
新株予約権	943	879
非支配株主持分	49,174	49,478
純資産合計	404,818	407,178
負債純資産合計	3,579,882	3,572,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	221,814	238,807
売上原価	187,406	200,047
売上総利益	34,408	38,759
販売費及び一般管理費	17,091	20,484
営業利益	17,317	18,275
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	247	297
持分法による投資利益	300	361
為替差益	—	86
金融派生商品収益	1,120	—
その他の営業外収益	187	180
営業外収益合計	1,872	941
営業外費用		
支払利息	67	66
為替差損	1,196	—
金融派生商品費用	—	13
その他の営業外費用	98	44
営業外費用合計	1,361	124
経常利益	17,827	19,091
特別利益		
負ののれん発生益	—	81
段階取得に係る差益	100	38
投資有価証券売却益	13	36
その他	15	3
特別利益合計	129	160
特別損失		
段階取得に係る差損	—	102
固定資産処分損	0	35
投資有価証券評価損	110	—
その他	3	1
特別損失合計	114	139
税金等調整前四半期純利益	17,842	19,113
法人税等	5,996	6,418
四半期純利益	11,846	12,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,769	1,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,076	10,921

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	11,846	12,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,698	1,191
繰延ヘッジ損益	135	△259
為替換算調整勘定	△4,449	△4,149
退職給付に係る調整額	63	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,197	△462
その他の包括利益合計	△8,146	△3,581
四半期包括利益	3,700	9,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	7,365
非支配株主に係る四半期包括利益	1,032	1,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	207,939	5,917	7,957	221,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	121	121
計	207,939	5,917	8,078	221,936
セグメント利益	13,908	3,267	2,043	19,219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,219
セグメント間取引消去	△121
全社費用(注)	△1,781
四半期連結損益計算書の営業利益	17,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	226,917	5,743	6,146	238,807
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	420	420
計	226,917	5,743	6,566	239,228
セグメント利益	15,043	3,041	2,049	20,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,134
セグメント間取引消去	△420
全社費用(注)	△1,438
四半期連結損益計算書の営業利益	18,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	120,376	107.4
	オペレーティング・リース	39,077	128.2
	貸貸取引計	159,454	111.9
	割賦取引	17,629	87.2
	貸貸・割賦事業計	177,084	108.8
ファイナンス事業		143,364	88.2
その他の事業		1,520	45.3
合計		321,968	97.9

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,600,637	49.8	1,561,656	49.0
	オペレーティング・リース	637,078	19.8	644,517	20.2
	貸貸取引計	2,237,715	69.6	2,206,173	69.2
	割賦取引	201,490	6.3	196,190	6.2
	貸貸・割賦事業計	2,439,206	75.9	2,402,364	75.4
ファイナンス事業		749,965	23.3	756,989	23.8
その他の事業		26,823	0.8	27,970	0.8
合計		3,215,995	100.0	3,187,324	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	42,594	41,705